



年収 103 万円の壁の見直し による財政の影響について

- 問** 不足する財源分について、財調*を取り崩してまで市民サービスを維持し続けるのか。
- 答** 一定額の財調の取崩しが

必要になる場合も想定される。また、既存事業の廃止や縮小の検討も必要と考える。

問 今後の市長の政策面における優先順位は。

答 若者の雇用の場を増やし、子育て環境等を充実させる施策は重点的な取組が必要。

問 防災面では、排水対策に 20 年で約 330 億円必要との試算もあるが、後回しにするのか。

答 国の有利な財源・起債を使うことを前提としている。

問 一般財源では、産業振興と子育て支援を優先するのか。

答 地域住民や事業者等において条例に関する勉強会を実施されたり、青年会議所主催で、子ども・子育てをテーマにしたシンポジウムが開催されるなど、子ども・子育てを応援する機運や動きが広がっていると考えている。

再発言 学校の授業の中で取り組まれている、子ども・子育て応援条例の啓発活動の拡充をお願いしたい。

子どもオンブズパーソンの 設置

答 人口減少に対応する取組が最優先と考える。

闇バイト等による市内の 被害防止について

問 警察や地域等との連携は。

答 闇バイト募集の手口等を記載した啓発チラシの配布を行っている。

今後も防犯活動や啓発活動に取り組んでいきたい。

問 教育現場における SNS 等の利用に関する指導状況は。

答 教材等を活用し、発達段階に応じた指導を行っている。

*財政調整基金



子ども・子育て応援条例の 推進

問 子ども・子育て応援条例の制定後、子供たちを取り巻く環境に変化があったのか、市の見解は。

いて、一般的に 1 日から 3 日間程度で開設しているところが多い。施設側の意向で長期借用が難しいことや、人的配置が困難なことなどから短期間になっている。本市では、当分の間、現行の 6 日間の運用で、適正で安定的な選挙執行を図りたいと考えている。

再発言 初めての取組であり、今後重ねていくと分析ができると考える。今後も検討を。

市内土砂災害警戒区域外の 調査

問 子供の権利救済機関としての、子どもオンブズパーソンの必要性について、市の見解は。

答 本市としては、第三者機関の設置について、その機能や役割などに関して、まずは先進自治体の取組について情報収集を行い、研究したいと考えている。

再発言 大人が新たに設置したハードルの高い相談窓口ではなく、ちょっとした悩み事でも気軽に相談できる場所をつくっていただきたい。

問 国は土砂災害警戒区域の指定外で起きた被害の実態調査に着手する方針を固めたが、本市における調査の予定は。

答 県は、令和 6 年度より新たな指定に向けた調査に着手する予定で、本市においても、これから数年をかけて調査が行われることとなっている。

令和 6 年度は、大牟田中央校区での調査を予定。地元の校区まちづくり協議会には、県とともに説明を行っている。7 年度以降も、順次校区ごとに調査が実施される予定。



期日前投票所の充実

問 国政選挙に限り、大型商業施設での開設期間を 1 日延ばし、7 日間にできないか。

答 他市では、商業施設にお